

商社OBの日本大使が語るアフリカの魅力と可能性

資源外交について

在ボツワナ日本国大使
南部アフリカ開発共同体（SADC）日本政府代表 まつやま りょういち
元 三井物産株式会社 松山 良一



ボツワナの最新事情

アフリカ大陸南部に位置するボツワナは、58.2万km²と日本の約1.5倍の国土を有しており、その国土の約20%が動物保護区となっている。ボツワナ北西部の世界最大の内陸湿原であるオカバンゴ・デルタや、北東部にあり約12万頭のゾウが生息するチョベ国立公園などの自然に恵まれ、特に欧米から多くの観光客を引き付けている。

日本大使館のあるハボロネは、首都の割にこじんまりとしており、新しいビルが多く、清潔感のある町である。南部アフリカ諸国15ヵ国が加盟するSADC（南部アフリカ開発共同体）の事務局もハボロネに置かれている。

1966年に英国から独立した当初のボツワ

ナは、牛肉の輸出に全面的に依存する世界最貧国の1つであったが、1967年にダイヤモンドが発見されて以降、手堅い経済政策、安定した政治状況、ダイヤモンドによる収益を教育と社会インフラ整備に投資したことにより、急速な経済発展を遂げた。現在は、産出額世界第1位を誇るダイヤモンドを中心とする鉱業がGDPの約40%、輸出総額の約80%、政府歳入の約40%を占めているが、経済の鉱業依存により、先の世界金融危機では大きな打撃を被ることとなった。ボツワナ政府は、鉱業依存型経済からの脱却を目指し、産業の多角化を進めているほか、雇用創出、格差是正、インフラ整備等に取り組んでいる。

トラウマを乗り越えるのは今

アフリカは豊富な鉱物資源に恵まれている。しかしながら、日本企業のアフリカ進出はあまり活発ではない。これはかつて1980年代ザイール（現在のコンゴ民主共和国）で銅鉱山の開発に失敗し、これがトラウマとなり、南アフリカ（南ア）以外のアフリカでの鉱山開発意欲が減退したのが主な原因だと思う。

ザイールの場合、反省点として銅の権益確保に目がくらみ、肝心の政権の安定性、搬出経路等々の現地調査不足が考えられる。アフリカもグッドガバナンスの揺籃期^{ようらん}にあり、今



ダイヤモンド鉱山にて、九州経済連合会ミッションの皆さまと（団長は松尾九州電力会長）。前列左から2人目が松山、隣が谷福銀頭取、隣が松尾九電会長

こそザイルのトラウマを乗り越える時だと思っている。

中国のアフリカでの資源獲得戦略

中国の驚異的経済発展に伴い、それを支える鉱物資源の需要も急増し、海外に活路を求め始めている。アフリカでは、従来は原油、銅、ニッケルの獲得に努めていたが、最近、石炭、ウラン、鉄鉱石にも手を伸ばしている。

中国の資源獲得のやり方は、積極的なトップ外交と社会インフラの整備だ。すなわち、胡錦濤主席、温家宝首相が頻繁に資源国を訪れ、資金供与と引き換えに資源権益を獲得している。次に供与した資金で資源を搬出するのに必要な鉄道、港湾、電力等のインフラを、多くの場合中国企業へのひも付き融資の形で整備している。スーダン、アンゴラの原油、ザンビアの銅はその典型例である。

鉱山開発、インフラ工事のため多くの中国人が移り住んでおり、一説にはアフリカ全土で85万人の中国人が住んでいるといわれている（ちなみに日本人は7,000人）。こうした集中豪雨的な中国のアフリカ進出は、現地に何もメリットがないとの資源国の不満が高まってきたため、最近になり中国はしきりにWin-Winを提唱し、供与した資金で病院、学校等

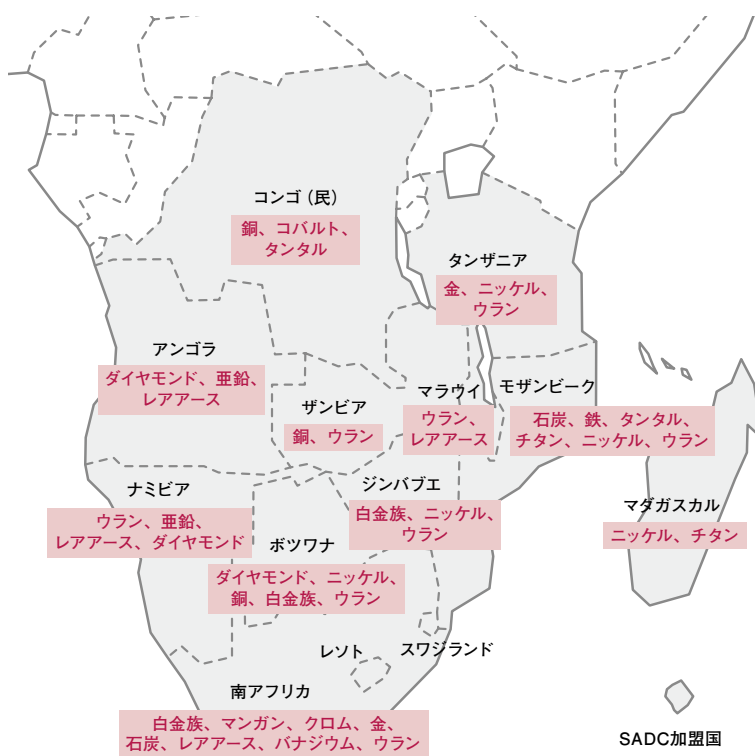
の資源国が必要とするインフラ整備にも力を入れている。

こうした中国とはむやみに競い合うのではなく、いかに共存共栄を図るかに意を用いることが大切だと思う。例えば、鉄道敷設プロジェクトにおいて、線路の敷設は中国企業が担い、機関車、貨車のシステムを日本企業が担う形での連携は可能だと思う。

南部アフリカの資源開発の可能性

衛星を使い地下の資源を探索するJOGMEC（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の地質リモートセンシング・センターが2008年ボツワナに設立された。ここでボツワナをはじめとする周辺のSADC（南部アフリカ開発共同体）諸国の技術者へのリモートセンシング

図 SADC諸国の資源開発ポテンシャル



技術を移転し、共同作業でSADC域内での資源探査を行い、またJOGMEC独自でレアメタルの調査を行っている。この結果SADC域内でレアメタル、レアアースを含め多くの資源開発の可能性が見つかっている。

アフリカでの原油開発には石油メジャー企業が参入しているが、鉱物資源の分野では、一部を除き、BHP、VALE、Rio Tinto等のメジャー企業は参入していない。多くの場合、豪州、カナダのジュニア企業が各地で探索しているが、中には鉱物資源を掘り当て商業ベースに乗るかのF/Sを行っているところもある。金融危機の影響で資金集めに苦労しており、ここに日本企業参画の可能性がある。

資源開発には政治の安定、法の支配といったグッドガバナンスが進出の可否を決める重要な判断要素だが、1990年以降、共産勢力の衰退、アフリカ自らの自立の機運が高まったこともあり、各地で平和が訪れている。

最近、JOGMECがボツワナと南アでプラチナ、ニッケルの鉱山探査権を獲得し、調査中だ。これが商業ベースに乗れば日本企業の進出が期待される。

レアメタル、レアアースの確保

中国、インド、ブラジルの経済発展に伴い、^{ひばく}鉱物資源は今後ますます逼迫し、資源獲得競争の激化が想定される。

日本の産業競争力の源泉は製品の高機能、高品質であり、これを支えているのはレアメタル、レアアースだ。例えば、自動車排気ガス浄化にプラチナ、またハイブリット車にはネオジウム、ジスプロシウム、携帯電話にはタンタルと日ごろなじみの薄い鉱物が必要で

ある。従い、鉱物資源でも特にレアメタル、レアアースの確保は日本にとり死活問題だ。また現在これらの供給源は中国に偏在しており、供給源の多様化が叫ばれているが、南部アフリカもその重要候補地の1つである。

日本の資源外交について

資源メジャーや中国と対等に渡り合うためには、官民連携してAll Japan体制を構築し、資源の安定供給体制を作る必要がある。また日本が資源を確保する見返りに、資源国に何らかの付加価値を付けるWin-Winの構築も大切だ。

日本の強みは、人材育成と技術移転である。また資源確保の見返りに高付加価値産業の立地を要請されるケースが多く、アジアでの経験を活かし、これらにどう対処するかに、知恵を絞る必要がある。

幸いにもAll Japan体制で臨む機運は高まってきたと思う。最近、JOGMECが3割までの資源開発投資が可能となり、残り2割超を日本企業が負担すれば、日本勢で50%超の権益確保が容易になる。鉄道、港湾、電力等の社会インフラ整備は公的資金で賄うことになるが、ODA・円借款案件のスピードアップ化、JICA/JBIC/NEXIの窓口の一本化、無償援助案件の大型化といった課題は山積している。後は具体的にどう改善していくかである。

All Japan体制の具体例として、豊田通商、双日が参加したベトナムでのレアアース鉱山開発、住友商事、三菱商事の参加したボリビアでのリチウム資源開発といった案件がある。これらを参考に皆さまの協力を得て、南部アフリカでの資源開発に、All Japan体制で取り組みたいと思っている。JFC